

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月14日
【四半期会計期間】	第161期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	日工株式会社
【英訳名】	NIKKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 辻 勝
【本店の所在の場所】	兵庫県明石市大久保町江井島1013番地の1
【電話番号】	(078) 947 - 3141
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 管理本部長 藤井 博
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田駿河台三丁目4番2号 (日専連朝日生命ビル5階) 日工株式会社 事業本部
【電話番号】	(03) 5298 - 6701
【事務連絡者氏名】	常務取締役 事業本部長 中山 知巳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第160期 第3四半期連結 累計期間	第161期 第3四半期連結 累計期間	第160期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2023年4月1日 至2023年12月31日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (百万円)	27,129	27,619	39,665
経常利益 (百万円)	529	975	1,255
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	224	594	1,020
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	214	1,547	667
純資産額 (百万円)	31,150	32,036	31,604
総資産額 (百万円)	52,627	59,640	52,127
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	5.86	15.52	26.67
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.2	53.9	60.7

回次	第160期 第3四半期連結 会計期間	第161期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年10月1日 至2022年12月31日	自2023年10月1日 至2023年12月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	0.93	6.43

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下の通りです。

(製造請負関連事業)

第2四半期連結会計期間において、株式会社松田機工の株式を取得したため、連結の範囲に含めています。

なお、当第3四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。また、国内における新型コロナウイルス感染症拡大による当社への直接的な影響を受けることは少ない状況にあります。今後の推移を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、アメリカが景気のソフトランディングを目指し金利の引上げの終わりと金利引下げ時期を探る状況となり、日本では原材料価格等の価格転嫁が進み、物価高が消費者へ与える影響が大きくなり賃上げが注目されるとともに日本銀行のゼロ金利解除のタイミングに注目が集まる状況となっています。一方、中国では昨春からの不動産事業を中心とした経済減速が続いており、世界経済に与える影響が懸念されています。

このような状況下、当社グループも中国での景気減速の影響を受けるも、コンクリートプラント関連事業が堅調に推移したことやモバイルプラントのウクライナ復興支援案件も増えていることから、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は276億19百万円（前年同四半期比1.8%増）となりました。

損益面では、海外の影響や人件費等の増加があるも、売上高の増加に加え7月にグループ入りした株式会社松田機工が寄与したことから、連結営業利益は7億18百万円（前年同四半期比95.6%増）となりました。連結経常利益は9億75百万円（前年同四半期比84.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億94百万円（前年同四半期比165.0%増）となりました。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は596億40百万円となり、前連結会計年度末と比較して75億12百万円の増加となりました。

流動資産は、388億83百万円となり、前連結会計年度末と比較して51億59百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の31億73百万円、仕掛品の27億64百万円、商品及び製品の11億11百万円それぞれ増加、売掛金の9億20百万円、受取手形の5億58百万円それぞれ減少したこと等によるものです。固定資産は、207億56百万円となり、前連結会計年度末と比較して23億52百万円増加いたしました。主な要因は、有形固定資産の13億91百万円、投資有価証券の13億50百万円それぞれ増加、繰延税金資産の4億25百万円減少したこと等によるものです。

負債は、276億3百万円となり、前連結会計年度末と比較して70億79百万円増加いたしました。主な要因は、契約負債の25億21百万円、長期借入金の24億14百万円、短期借入金の7億40百万円それぞれ増加、賞与引当金の2億40百万円減少したこと等によるものです。

純資産は、320億36百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億32百万円増加いたしました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の9億55百万円の増加、利益剰余金の5億54百万円の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の60.7%から53.9%となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

なお、当第3四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「破碎機関連事業」、「製造請負関連事業」について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

アスファルトプラント関連事業

国内の製品の売上高は前年同四半期比増加しました。国内のメンテナンス事業及び海外の売上高は、前年同四半期比減少しました。この結果、当事業の売上高は、前年同四半期比23.0%減の100億80百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における受注高、受注残高は前年同四半期比増加しました。

コンクリートプラント関連事業

国内の製品の売上高及びメンテナンス事業の売上高は前年同四半期比増加しました。海外の製品の売上高は前年同四半期比減少しました。この結果、当事業の売上高は、前年同四半期比18.7%増の78億86百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における受注高、受注残高は前年同四半期比増加しました。

環境及び搬送関連事業

搬送製品の売上高は前年同四半期比増加しました。環境製品の売上高は前年同四半期比減少しました。この結果、当事業の売上高は、前年同四半期比6.9%増の22億86百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における受注高、受注残高は前年同四半期比増加しました。

破碎機関連事業

破碎機製品の売上高は前年同四半期比増加しました。この結果、前年同四半期比100.2%増の27億45百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における受注高は前年同四半期比増加、受注残高は前年同四半期比減少しました。

製造請負関連事業

製造請負製品の売上高は前年同四半期比増加しました。この結果、前年同四半期比47.8%増の16億67百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における受注高、受注残高は前年同四半期比増加しました。

その他

仮設機材の売上高は前年同四半期比で増加しました。土農工具の売上高は前年同四半期比減少しました。この結果、当事業の売上高は、前年同四半期比7.0%増の29億53百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における受注高、受注残高は前年同四半期比増加しました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4億48百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	40,000,000	40,000,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	40,000,000	40,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	40,000,000	-	9,197	-	7,802

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,671,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 38,294,200	382,942	-
単元未満株式	普通株式 34,400	-	-
発行済株式総数	40,000,000	-	-
総株主の議決権	-	382,942	-

(注)1. 「完全議決権株式（自己株式等）」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日工株式会社	兵庫県明石市大久保町 江井島1013番地の1	1,671,400	-	1,671,400	4.18
計	-	1,671,400	-	1,671,400	4.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,317	13,491
受取手形	2,357	1,799
売掛金	6,645	5,724
電子記録債権	2,233	2,166
商品及び製品	1,794	2,906
仕掛品	7,423	10,188
原材料及び貯蔵品	1,657	1,591
その他	1,294	1,016
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	33,723	38,883
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,945	6,070
土地	3,878	4,197
建設仮勘定	236	1,195
その他(純額)	1,779	1,766
有形固定資産合計	11,839	13,230
無形固定資産		
のれん	130	204
その他	889	989
無形固定資産合計	1,020	1,193
投資その他の資産		
投資有価証券	3,488	4,838
出資金	7	106
長期貸付金	14	12
繰延税金資産	981	556
その他	1,183	948
貸倒引当金	130	129
投資その他の資産合計	5,544	6,332
固定資産合計	18,404	20,756
資産合計	52,127	59,640

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,012	1 3,578
電子記録債務	858	1 1,252
ファクタリング未払金	2,355	2,717
短期借入金	3,312	4,053
未払法人税等	265	240
未払金	644	615
前受金	17	17
契約負債	3,713	6,234
賞与引当金	417	176
役員賞与引当金	76	61
受注損失引当金	172	179
その他	492	758
流動負債合計	15,338	19,886
固定負債		
長期借入金	2,449	4,864
繰延税金負債	0	126
役員退職慰労引当金	235	195
退職給付に係る負債	2,166	2,199
その他	333	331
固定負債合計	5,184	7,717
負債合計	20,523	27,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,197	9,197
資本剰余金	7,934	7,946
利益剰余金	13,628	13,073
自己株式	760	738
株主資本合計	29,999	29,479
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,177	2,133
為替換算調整勘定	582	610
繰延ヘッジ損益	-	31
退職給付に係る調整累計額	115	104
その他の包括利益累計額合計	1,644	2,670
非支配株主持分	40	113
純資産合計	31,604	32,036
負債純資産合計	52,127	59,640

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	27,129	27,619
売上原価	19,924	19,598
売上総利益	7,204	8,020
販売費及び一般管理費	6,837	7,302
営業利益	367	718
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	100	137
為替差益	86	109
保険解約返戻金	-	46
その他	43	70
営業外収益合計	232	365
営業外費用		
支払利息	55	83
損害賠償金	4	12
その他	10	11
営業外費用合計	70	108
経常利益	529	975
特別利益		
投資有価証券売却益	0	67
固定資産売却益	-	8
特別利益合計	0	76
特別損失		
新型コロナウイルス感染症による損失	123	-
その他	-	0
特別損失合計	23	0
税金等調整前四半期純利益	506	1,051
法人税、住民税及び事業税	209	404
法人税等調整額	113	110
法人税等合計	322	515
四半期純利益	183	536
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	41	57
親会社株主に帰属する四半期純利益	224	594

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	183	536
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44	955
繰延ヘッジ損益	-	31
為替換算調整勘定	23	12
退職給付に係る調整額	9	10
その他の包括利益合計	30	1,010
四半期包括利益	214	1,547
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	259	1,620
非支配株主に係る四半期包括利益	44	72

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間において、株式会社松田機工の全株式を取得したことに伴い、新たに同社を連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を2023年9月30日としており、かつ、四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、第2四半期連結会計期間は貸借対照表のみを連結し、当第3四半期連結会計期間より損益計算書についても連結しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	-	91百万円
電子記録債権	-	80
支払手形	-	77
電子記録債務	-	248

2 保証債務

次の会社のリース会社との契約について債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)	
信 ⁹³ 祥宏建 ⁸⁸ 展 ⁵³ 有限公司	131百万円	湖北哲 ⁹⁸ 建筑有限公司	112百万円
湖北昀晟新型材料有限公司	85	信 ⁹³ 祥宏建 ⁸⁸ 展 ⁵³ 有限公司	68
河北通恒市政工程有限公司	59	湖北昀晟新型材料有限公司	59
濮 ⁹³ 万 ⁵³ 再生 ⁴⁴ 源有限公司	37	河北通恒市政工程有限公司	35
湖北 ^{6A} 拓道路材料有限公司	36	濮 ⁹³ 万 ⁵³ 再生 ⁴⁴ 源有限公司	16
山 ^{4E} 左氏建 ⁸⁸ 集 ⁵² 有限公司	34	山 ^{4E} 左氏建 ⁸⁸ 集 ⁵² 有限公司	11
新疆隆泰 ^{8E} 建 ⁸⁸ 集 ⁵² 有限公司	4	湖北 ^{6A} 拓道路材料有限公司	9
^{4E} 宏 ^{4A} 建 ⁸⁸ 集 ⁵² 有限公司	3		
計	394	計	313

(四半期連結損益計算書関係)

1 新型コロナウイルス感染症による損失

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

中国子会社の日工(上海)工程機械有限公司は、新型コロナウイルス感染症防止のための中国政府による強制的な工場操業停止要請により、操業を停止いたしました。操業停止期間における固定費を特別損失として23百万円計上いたしました。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	691百万円	704百万円
のれん償却費	34	17

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	573	15.00	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金
2022年11月11日 取締役会	普通株式	574	15.00	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	574	15.00	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金
2023年11月13日 取締役会	普通株式	574	15.00	2023年9月30日	2023年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	アスファルト プラント 関連事業	コンクリート プラント 関連事業	環境及び 搬送 関連事業	破砕機 関連事業	製造請負 関連事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	13,085	6,644	2,138	1,371	1,128	24,369	2,760	27,129
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	-	5	-	-	5	166	172
計	13,085	6,644	2,144	1,371	1,128	24,375	2,926	27,301
セグメント利益	239	507	318	35	10	1,112	370	1,482

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仮設機材事業、土農工具事業及び水門事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,112
「その他」の区分の利益	370
全社費用(注)	1,115
四半期連結損益計算書の営業利益	367

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の企画・管理等の部門に係る費用であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	アスファルト プラント 関連事業	コンクリート プラント 関連事業	環境及び 搬送 関連事業	破碎機 関連事業	製造請負 関連事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	10,080	7,886	2,286	2,745	1,667	24,666	2,953	27,619
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	-	13	-	-	13	162	176
計	10,080	7,886	2,300	2,745	1,667	24,680	3,115	27,795
セグメント利益	337	905	540	300	207	1,616	329	1,945

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仮設機材事業、土農工具事業及び水門事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,616
「その他」の区分の利益	329
全社費用（注）	1,227
四半期連結損益計算書の営業利益	718

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の企画・管理等の部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「破碎機関連事業」および「製造請負関連事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合(株式取得)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 株式会社松田機工

事業の内容 プラント製缶加工・組立業

企業結合を行った主な理由

株式会社松田機工は、岡山県笠岡市に本社を置き、プラント製缶加工・組立業を行っております。当社グループは、2030年ビジョン達成に向けて積極的にM&Aによる成長投資、事業領域の拡大に取組み、同社を当社の連結子会社とすることでさらなる成長に寄与できると考えております。

企業結合日

2023年9月30日(みなし取得日)

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

結合後企業の名称

変更なし

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 四半期連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

みなし取得日を2023年9月30日としており、かつ、四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、第2四半期連結会計期間は貸借対照表のみを連結し、当第3四半期連結会計期間より損益計算書についても連結しております。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 850百万円

取得原価 850百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 52百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

91百万円

発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	アスファルト プラント 関連事業	コンクリート プラント 関連事業	環境及び 搬送 関連事業	破碎機 関連事業	製造請負 関連事業	計		
アスファルト プラント 関連製品	7,898	-	-	-	-	7,898	-	7,898
アスファルト プラント 関連サービス	5,187	-	-	-	-	5,187	-	5,187
コンクリート プラント 関連製品	-	3,484	-	-	-	3,484	-	3,484
コンクリート プラント 関連サービス	-	3,160	-	-	-	3,160	-	3,160
搬送製品	-	-	1,667	-	-	1,667	-	1,667
環境製品	-	-	471	-	-	471	-	471
破碎機製品	-	-	-	1,371	-	1,371	-	1,371
製造請負製品	-	-	-	-	1,128	1,128	-	1,128
その他	-	-	-	-	-	-	2,456	2,456
顧客との 契約から 生じる収益	13,085	6,644	2,138	1,371	1,128	24,369	2,456	26,825
その他の収益	-	-	-	-	-	-	303	303
外部顧客への 売上高	13,085	6,644	2,138	1,371	1,128	24,369	2,760	27,129

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仮設機材事業、土農工具事業、水門事業等を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注1)	合計
	アスファルト プラント 関連事業	コンクリート プラント 関連事業	環境及び 搬送 関連事業	破砕機 関連事業	製造請負 関連事業	計		
アスファルト プラント 関連製品	5,127	-	-	-	-	5,127	-	5,127
アスファルト プラント 関連サービス	4,952	-	-	-	-	4,952	-	4,952
コンクリート プラント 関連製品	-	4,079	-	-	-	4,079	-	4,079
コンクリート プラント 関連サービス	-	3,807	-	-	-	3,807	-	3,807
搬送製品	-	-	1,936	-	-	1,936	-	1,936
環境製品	-	-	349	-	-	349	-	349
破砕機製品	-	-	-	2,745	-	2,745	-	2,745
製造請負製品	-	-	-	-	1,667	1,667	-	1,667
その他	-	-	-	-	-	-	2,647	2,647
顧客との 契約から 生じる収益	10,080	7,886	2,286	2,745	1,667	24,666	2,647	27,314
その他の収益	-	-	-	-	-	-	305	305
外部顧客への 売上高	10,080	7,886	2,286	2,745	1,667	24,666	2,953	27,619

（注1）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仮設機材事業、土農工具事業、水門事業等を含んでおります。

（注2）当第3四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「破砕機関連事業」、「製造請負関連事業」について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法へ変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後の区分に基づき作成したものを記載しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	5円86銭	15円52銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益 （百万円）	224	594
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益（百万円）	224	594
普通株式の期中平均株式数（千株）	38,255	38,307

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

2023年11月13日開催の取締役会において、第161期の中間配当を行うことを決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額 574百万円

(2) 1株当たりの金額 15円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2023年12月5日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載され、又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行って おります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月14日

日工株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
神戸事務所

指定有限責任社員 公認会計士 黒木 賢一郎
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 杏井 康真
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日工株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日工株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。